

平成22年5月11日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成22年3月期 決算概要

<目次>

	頁
平成22年3月期 決算短信	1
1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
事業系統図	
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) 企業の社会的責任	17
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
継続企業の前提に関する注記	25
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
表示方法の変更	31
注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(金融商品関係)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
(開示の省略)	
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
継続企業の前提に関する注記	50
注記事項	51
(重要な後発事象)	
<参考>平成22年3月期 連結決算概要	54



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社
コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 赤尾 泰
(氏名) 遠藤 泰三
TEL 03-6756-5552
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	471,034	△14.5	△49,235	—	△54,397	—	△56,432	—
21年3月期	550,679	—	△66,406	—	△76,151	—	△85,062	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△456.95	—	△35.0	△11.5	△10.5
21年3月期	△688.77	—	△35.9	△13.7	△12.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	459,928	136,338	28.8	1,070.90
21年3月期	488,190	194,704	39.0	1,539.87

(参考) 自己資本 22年3月期 132,254百万円 21年3月期 190,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,260	△42,228	26,637	91,234
21年3月期	△8,165	△49,072	△3,247	101,279

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点において平成23年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,170,000	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)詳細は、7ページ「(1)経営成績に関する分析 5. 次期(平成23年3月期)の連結業績見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 NECファブサーブ株式会社、株式会社近畿分析センター、NECセミコンダクターズ・アイルランド社)

(注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 123,500,000株 21年3月期 123,500,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,448株 21年3月期 2,306株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	406,480	△14.7	△69,273	—	△71,082	—	△65,800	—
21年3月期	476,516	△19.1	△55,413	—	△52,102	—	△77,941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△532.80	—
21年3月期	△631.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	350,355	94,013	26.8	760.82
21年3月期	391,604	159,843	40.8	1,293.75

(参考) 自己資本 22年3月期 93,960百万円 21年3月期 159,775百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・NECエレクトロニクス株式会社(以下、「当社」)は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサス テクノロジーと合併し、ルネサス エレクトロニクス株式会社(以下、「ルネサス エレクトロニクス」)となりました。

・業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

・現時点において平成23年3月期における配当予想額は未定であります。決定次第速やかに開示いたします。

・当社は、平成22年3月期第3四半期決算(平成21年4月1日～平成21年12月31日)より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しております。本決算短信の記載内容については、すべて日本会計基準によるものであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経済および事業環境

当連結会計年度の世界経済は、平成20年秋の金融危機の発生以来低迷していた景気が底入れした状況で期初を迎えましたが、期の前半以降、各国の景気刺激策に後押しされる形で、緩やかではありますが着実に回復基調を強めました。

地域別で見ると、米国では、在庫投資、個人消費、設備投資など全般的な回復傾向が広がり、欧州でも、他地域に比べ回復は鈍いものの、海外需要の回復に伴う輸出の持ち直しが景気を下支えしました。また、中国では、景気対策による国内投資の拡大が牽引役となって回復傾向を強めました。わが国でも、輸出の持ち直しが国内需要に波及する形で徐々に回復基調に転じました。しかしながら、中国などの新興国が二桁前後の高い経済成長率を実現する一方、日米欧といった先進国では依然としてデフレ傾向が続き、失業率も高止まりするなど、新興国と先進国の景気回復のペースには大きな差が生じました。

当社グループの主力事業領域である半導体市場は、こうした経済環境の下、デジタル家電、パソコン、自動車などの製品向け半導体を中心として、徐々に需要が回復に向かい、特に、新興国向けの普及価格帯の製品向け半導体の需要は伸びましたが、先進国向けなどを中心とした高級品市場向け半導体に対する需要は、依然として伸び悩みました。

今後、先進国の景気回復が進むことにより、半導体市場も全体的に底上げされるものと考えておりますが、新興国向けの普及価格帯の製品向け半導体の需要が伸びる傾向は、当面、継続するものと考えております。

② 当連結会計年度の連結業績

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
売上高	5,507	4,710	△796	△14.5%
半導体売上高	5,259	4,519	△740	△14.1%
営業損益	△664	△492	172	—
経常損益	△762	△544	218	—
当期純損益	△851	△564	286	—
米ドル為替レート(円)	101	93		
ユーロ為替レート(円)	146	132		

当連結会計年度の連結売上高は4,710億円と、前期と比べ796億円(14.5%)の減少となりました。

製品分野別で見ると、自動車および産業機器分野を除くすべての分野において売上高が前期と比べ減少となりました。特にコンピュータおよび周辺機器分野、民生用電子機器分野においては、売上高が前期と比べ25%以上の大幅な減少となりました。加えて、前期と比べ為替レートがさらに円高になったことも、売上高が減少する要因となりました。

連結営業損益は492億円の損失で、前期と比べ172億円の改善となりました。これは、連結売上高が前期と比べ大幅に減少したものの、生産関連費用、研究開発費および人件費等、固定費の大幅な削減を実行したことなどによるものです。

連結経常損益は544億円の損失で、前期と比べ218億円の改善となりました。これは、連結営業損益が前期と比べ改善したことなどによるものです。

連結当期純損益は564億円の損失で、前期と比べ286億円の改善となりました。

③ 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
通 信 機 器 分 野	605	517	△88	△14.5%
コンピュータおよび周辺機器分野	878	649	△229	△26.0%
民生用電子機器分野	1,208	839	△369	△30.5%
自動車および産業機器分野	922	934	12	1.2%
多目的・多用途 I C	709	665	△44	△6.1%
ディスクリット・光・マイクロ波	938	915	△23	△2.5%
半 導 体 計	5,259	4,519	△740	△14.1%
そ の 他	247	191	△56	△22.7%
合 計	5,507	4,710	△796	△14.5%

◆ 通信機器分野 売上高 517億円 (前期比 14.5%減)

通信機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ88億円(14.5%)減少し、517億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、主にブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向けカメラ L S I やベースバンド L S I の売上が前期と比べ減少いたしました。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 649億円 (前期比 26.0%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ229億円(26.0%)減少し、649億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、主にパソコン用モニターや液晶テレビ向け L C D (液晶ディスプレイ) ドライバ I C、および D V D (デジタル多用途ディスク) ドライブやブルーレイ・ディスクドライブ向けの L S I の売上が前期と比べ減少いたしました。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 839億円 (前期比 30.5%減)

民生用電子機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ369億円(30.5%)減少し、839億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、ゲーム機向け半導体の売上が前期と比べ大幅に減少したことに加えて、白物家電向け半導体などの売上も前期と比べ減少いたしました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 934億円（前期比 1.2%増）

自動車および産業機器分野の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ12億円(1.2%)増加し、934億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA(ファクトリー・オートメーション)機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当連結会計年度は、特に期の後半にかけて自動車市場が回復基調となったことなどにより、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前期と比べ増加いたしました。

◆ 多目的・多用途IC 売上高 665億円（前期比 6.1%減）

多目的・多用途ICの当連結会計年度の売上高は、前期と比べ44億円(6.1%)減少し、665億円となりました。

当分野には、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当連結会計年度は、市場環境の回復による需要の増加などにより汎用マイクロコントローラの売上が前期と比べ増加したものの、ゲートアレイの売上が前期と比べ減少いたしました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 915億円（前期比 2.5%減）

ディスクリート・光・マイクロ波の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ23億円(2.5%)減少し、915億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当連結会計年度は、ディスクリート半導体の売上が前期と比べ減少いたしました。

◆ その他 売上高 191億円（前期比 22.7%減）

その他の当連結会計年度の売上高は、前期と比べ56億円(22.7%)減少し、191億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

④ 所在地別連結売上高実績

所在地別セグメントの連結売上高(外部顧客に対する売上高)は次のとおりです。

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
			金額	増(減)率
日 本	3,058	2,546	△513	△16.8%
ア ジ ア	1,317	1,204	△113	△8.6%
欧 州	745	642	△102	△13.7%
北 米	386	318	△68	△17.7%
合 計	5,507	4,710	△796	△14.5%

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州：イギリス、ドイツ、アイルランド

北米：米国

◆ 日本 売上高 2,546億円 (前期比 16.8%減)

日本では、自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、ゲーム機向け半導体や携帯電話端末向け半導体などの売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ513億円(16.8%)減少し、2,546億円となりました。

◆ アジア 売上高 1,204億円 (前期比 8.6%減)

アジアでは、主に液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ113億円(8.6%)減少し、1,204億円となりました。

◆ 欧州 売上高 642億円 (前期比 13.7%減)

欧州では、主に汎用マイクロコントローラやブロードバンド・ネットワーク向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ102億円(13.7%)減少し、642億円となりました。

◆ 北米 売上高 318億円 (前期比 17.7%減)

北米では、主に自動車向けマイクロコントローラや携帯電話端末向け半導体の売上が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ68億円(17.7%)減少し、318億円となりました。

⑤ 次期(平成23年3月期)の連結業績見通し

当社は、平成22年4月1日に㈱ルネサス テクノロジと合併し、ルネサス エレクトロニクスとして新たなスタートを切りました。

ルネサス エレクトロニクスは、現在、統合後100日間を目処に新しい事業方針・計画を検討・決定する全社プロジェクトを実行中であり、また、合併にあたり、被取得企業である㈱ルネサス テクノロジの資産および負債の時価評価が現時点(平成22年5月11日)では未確定であります。

これらの理由により、現時点において業績予想の策定が困難な状況であることから、平成23年3月期通期の連結売上高を除き、平成23年3月期の連結業績予想値は開示しておりません。

なお、業績予想値につきましては、平成23年3月期第1四半期決算発表時に公表する予定であります。

当業績見通し(平成23年3月期通期の連結売上高)は、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

(単位 億円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前期末比 増(減)
総資産	4,882	4,599	△283
純資産	1,947	1,363	△584
自己資本	1,902	1,323	△579
自己資本比率(%)	39.0	28.8	△10.2
有利子負債	1,113	1,409	295
D/Eレシオ(倍)	0.59	1.07	0.48

当連結会計年度末の総資産は、4,599億円で、前期末と比べ283億円の減少となりました。これは、建物及び構築物や機械及び装置、ソフトウェアなど固定資産が306億円減少したことなどによるものです。純資産は、1,363億円で、前期末と比べ584億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において連結当期純損失を564億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、連結当期純損失を計上したことなどにより前期末と比べ579億円減少し、自己資本比率は前期末と比べ10.2ポイントの低下となりました。また、有利子負債は、借入を実行したことなどにより、前期末と比べ295億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.07倍となり、前期末に比べ0.48ポイント悪化しました。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82	63	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△422	68
フリー・キャッシュ・フロー	△572	△360	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	266	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△7	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△642	△100	541
現金及び現金同等物の期首残高	1,655	1,013	△642
現金及び現金同等物の期末残高	1,013	912	△100

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損失を計上したものの、減価償却費を530億円計上したことや、支払手形及び買掛金の増加などにより、63億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が595億円であったものの、有形固定資産の売却による収入が203億円であったことなどにより、422億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは360億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入を実行したことなどにより266億円の収入となりました。

以上に、現金及び現金同等物に係る換算差額を考慮した、現金及び現金同等物の増減額(△は減少)は100億円の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は912億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ルネサス エレクトロニクスは、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当してまいります。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

ルネサス エレクトロニクスは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、ルネサス エレクトロニクスは、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期(平成22年3月期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

次期(平成23年3月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

<当社グループの事業に関するリスクについて>

①市況の変動による影響

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下による原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

②為替の変動による影響

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③各国の法制度およびその運用等による影響

当社グループは、世界各国で開発、生産、販売活動を行っておりますが、その国や地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。

④自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が壊滅的な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

⑤競争による影響

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑥製品の受注獲得から出荷終了までのリスク

当社グループが特定顧客から半導体製品の開発を受注し、その顧客固有の仕様に基づいた製品設計を開始した後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止する可能性があることに加え、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、その顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

⑦製品の生産に関するリスク

(i) 生産工程のリスク

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、材料当たりの出来高である歩留りを改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

(ii) 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、こうした原材料、部品、生産設備等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

(iii) 製品の欠陥、異常または故障に関するリスク

当社グループでは、様々な施策を通じて、ソフトウェアを含む製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する場合があります。顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される可能性があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(iv) 外部への生産委託に関するリスク

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンダリ等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、特に外注先の生産能力不足により、製品需要の高い時期に当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑧製品の販売に関するリスク

(i) 主要販売先への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。当連結会計年度において、当社グループの最終顧客上位10社に対する売上高は、連結売上高の約半分を占めており、これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、製品の大部分を独立系の販売特約店を通じて販売しており、その多くを特定の主要な販売特約店に依存しております。当社グループがこれらの販売特約店に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店はその取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑨人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にLSIの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑩退職給付債務に関わるリスク

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪固定資産の減損のリスク

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑫情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報を有しております。これらの情報については、秘密情報の管理方法につき定める規程に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬環境問題に関するリスク

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減につとめておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑭法的事項等

当社グループは、グローバルな事業展開を行っております。このような状況下では、訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の争訟に巻き込まれる可能性があります。当社グループには、様々な未解決の案件が存在しておりますが、次の事項を除き、平成22年3月31日現在の当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与えるものはないと考えております。

米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。

また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。

当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。

さらに、当社グループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領していません。

また、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟(集団訴訟)については、和解により終了する見込みであります。

これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査については、現時点では結論は出ておりませんが、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額2,253百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上していません。

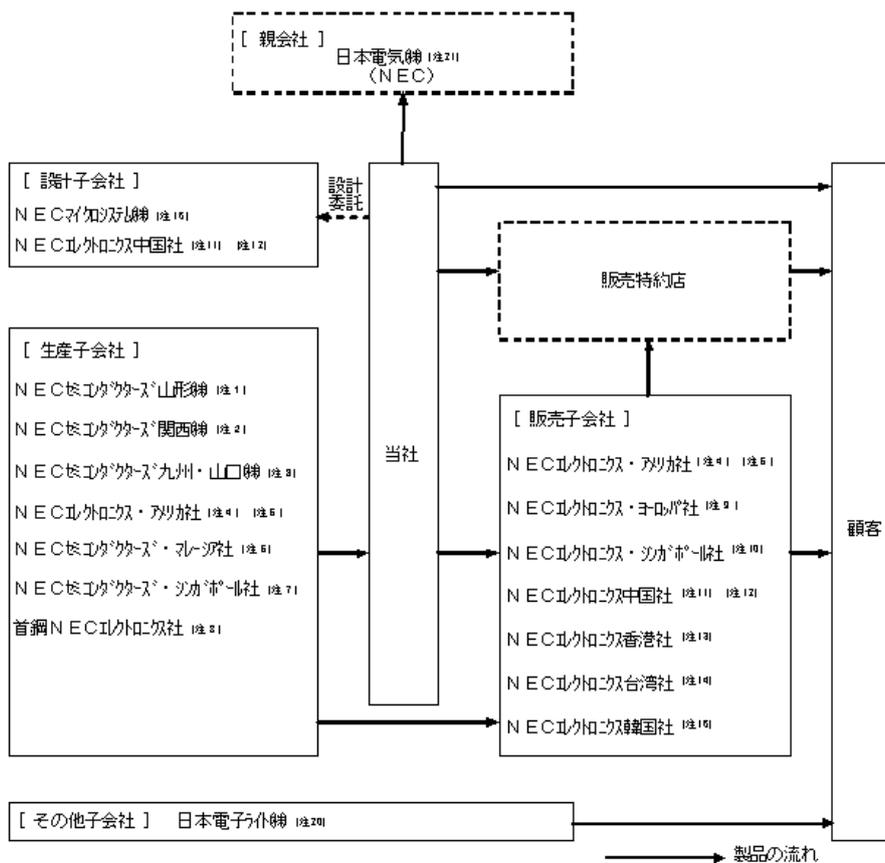
2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社（18社）を事業分野別に記載すると次のとおりとなります。

生産会社	販売会社
NECセミコンダクターズ山形株式会社（注1）	NECエレクトロニクス・ヨーロッパ株式会社（注9）
NECセミコンダクターズ関西株式会社（注2）	NECエレクトロニクス・シンガポール株式会社（注10）
NECセミコンダクターズ九州・山口株式会社（注3）	NECエレクトロニクス中国株式会社（注11）（注12）
NECエレクトロニクス・アメリカ株式会社（注4）（注5）	NECエレクトロニクス香港株式会社（注13）
NECセミコンダクターズ・マレーシア株式会社（注6）	NECエレクトロニクス台湾株式会社（注14）
NECセミコンダクターズ・シンガポール株式会社（注7）	NECエレクトロニクス韓国株式会社（注15）
首鋼NECエレクトロニクス株式会社（注8）	NECエレクトロニクス上海株式会社（注17）
NECセミコンダクターズ・インドネシア株式会社（注18）	NECエレクトロニクスUK株式会社（注19）
設計会社	その他
NECマイクロシステム株式会社（注16）	日本電子ライト株式会社

【事業系統図】

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりであります。



当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジと合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)に商号変更しました。それに伴い、前頁記載の当社グループの連結子会社の一部について、同日以降、下記のとおり再編、商号変更等を実施し、または実施する予定であります。

- (注1) NECセミコンダクターズ山形(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス山形セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
- (注2) NECセミコンダクターズ関西(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス関西セミコンダクタ(株)に商号変更しました。
- (注3) NECセミコンダクターズ九州・山口(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)に商号変更しました。
- (注4) 当社は、平成22年4月1日付で、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・アメリカ社の全株式を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。その後、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、同日付で、ルネサス テクノロジ・アメリカ社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しました。
- (注5) NECエレクトロニクス・アメリカ社は、生産および販売を担当しております。
- (注6) NECセミコンダクターズ・マレーシア社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社に商号変更しました。
- (注7) NECセミコンダクターズ・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社に商号変更しました。
- (注8) 首鋼NECエレクトロニクス社は、首鋼ルネサス エレクトロニクス社に商号変更するための手続を進めています。
- (注9) 当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・UK社(同日付で、ルネサス エレクトロニクス・UK社に商号変更)に対し、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社の全持分を現物出資し、その対価として同社から株式の割当を受けました。これにより、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、当社の間接子会社となりました。また、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社は、同日付で、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に商号変更しました。現在、同社は、ルネサス テクノロジ・UK社の子会社であるルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社との合併に向けて手続を進めています。
- (注10) NECエレクトロニクス・シンガポール社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ・シンガポール社と合併し、ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に商号変更しました。
- (注11) NECエレクトロニクス中国社は、ルネサス エレクトロニクス中国社に商号変更するための手続を進めています。
- (注12) NECエレクトロニクス中国社は、販売および設計を担当しております。
- (注13) NECエレクトロニクス香港社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ香港社(同日付で、ルネサス エレクトロニクス香港社に商号変更)に全事業を譲渡し、事業活動を終了しました。
- (注14) NECエレクトロニクス台湾社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社の子会社となったルネサス テクノロジ台湾社と合併し、ルネサス エレクトロニクス台湾社に商号変更しました。
- (注15) NECエレクトロニクス韓国社は、平成22年4月1日付で、ルネサス エレクトロニクス韓国社に商号変更しました。
- (注16) NECマイクロシステム(株)は、平成22年4月1日付で、ルネサス マイクロシステム(株)に商号変更しました。
- (注17) NECエレクトロニクス上海社は、休眠会社です。
- (注18) NECセミコンダクターズ・インドネシア社は、休眠会社です。
- (注19) NECエレクトロニクスUK社は、休眠会社です。
- (注20) 日本電子ライト(株)の販売は、NECセミコンダクターズ関西(株)を経由して販売している製品も含まれています。
- (注21) 日本電気(株)は、平成22年4月1日付で、同社の当社に対する出資比率・議決権比率が過半数を下回ったため、同社は当社の親会社に該当しないことになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、マイコン、S o Cおよびアナログ&パワー半導体という3つの製品群を事業の柱として、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<企業理念>

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる
社会の実現に貢献します。

<企業ビジョン>

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中
のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグ
ローバル半導体企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

ルネサス エレクトロニクスグループは、今回の合併による統合シナジー効果を早期に具現化し、次に掲げる経営目標に向かって事業運営を行ってまいります。

- ・ 統合初年度(平成23年3月期)より連結での営業利益の黒字化を目指します。
- ・ 必要な構造改革を統合の初期段階に集中して取り組み、統合2年目(平成24年3月期)には連結での当期純利益の黒字化を目指します。
- ・ 中期的には、連結の売上高営業利益率を二桁のレベルに向上させることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ルネサス エレクトロニクスグループでは、(1)会社の経営の基本方針で掲げた企業理念、企業ビジョンに基づく経営指標の実現の為の中期的な経営戦略として、次の施策に取り組んでまいります。

① マイコンを軸にした、マイコン、S o C、アナログ&パワー半導体の3事業運営

ルネサス エレクトロニクスグループは、世界トップシェアのマイコン事業を軸に、全世界のお客様へシステムソリューションの提案や技術サポートを行いS o C事業の強化を図るとともに、アナログ&パワー半導体事業につきましても、統合による製品ラインアップの拡充に加え、マイコン製品とのキットソリューションとしてマイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することにより事業の強化を図ります。

② グローバルマーケットでの成長

ルネサス エレクトロニクスグループでは上記3事業の更なる強化として、グローバルマーケットでの成長を図ります。

今後高い成長が予想される中国をはじめとする新興国市場に適した製品の投入を早期に行い、高成長地域での事業体制の確立を目指し取り組んでまいります。中期的には、ルネサス エレクトロニクスグループの海外半導体売上比率が6割以上になるように海外での成長機会の取り込みを図ってまいります。

今後拡大が見込まれる分野としてグリーンエコノミー分野(スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等)を注力分野に加え、当該分野におけるグローバルなマーケティング、製品展開の取り組みも強化してまいります。

③ 安定した成長を実現する経営基盤の強化 ―信頼されるパートナーへ―

ルネサス エレクトロニクスグループでは、安定した成長を実現するために、経営戦略に最適な事業体制、基盤の構築に取り組んでまいります。

マイコン事業を軸としたS o C事業、アナログ&パワー半導体事業の強化や、3事業の更なる強化としてグローバルマーケットやグリーンエコノミー分野での成長を実現するために、あらゆるコストをゼロベースで見直す活動や経営リソースの最適配置を適切な時期に継続して行い、経営基盤の強化を図り、安定した成長の実現を図ります。お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、持続的に成長する強いグローバル半導体企業としてその企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ルネサス エレクトロニクスグループを取り巻く事業環境は、グローバルな競争の激化や市場構造の変化など、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような事業環境の中、ルネサス エレクトロニクスグループは、(1)会社の経営の基本方針で掲げた企業理念・ビジョンの下で、合併のシナジー効果をいち早く具現化し、経営効率を高めるとともに、これにより捻出された経営資源を海外事業に投入することで、グローバルな事業成長につなげることが肝要と考えており、その実現に向けて、次に掲げる3つの重要課題を解決する必要があると認識しています。

ルネサス エレクトロニクスグループでは、これらの重要課題の解決を効率的に進めるための取り組みとして、合併後100日以内を目途に、グループをあげて徹底して無駄を排除し、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、開発、生産、販売、情報システム、資材調達など経営全般にわたって、注力事業分野の確定、業務の見直し、固定費の削減施策等の方針・計画を検討・決定する全社プロジェクトを発足しました。この全社プロジェクトを積極的に推進し、これらの方針・計画を策定するとともに、着実に実行し、重要課題の解決を進めてまいります。

① 事業の拡大と製品競争力の強化

ルネサス エレクトロニクスグループは、今回の合併を通じて、マイコン事業の分野で、世界シェア約3割という世界一のシェアを確保しています。このマイコン事業の強い競争力を最大限活かして、今後成長が期待できるアナログ&パワー半導体事業の早期の売上拡大に努めてまいります。具体的には、マイコンと同時に使われるアナログ&パワー半導体については、マイコンの顧客との接点を通じて多くのビジネスチャンスがあることから、まずは、今回の合併により広がったアナログ&パワー半導体の製品ラインナップを活かし、拡販に努め、そして、中期的には、開発資源を製品開発に効果的に投入し、その製品力を強化することで、これまで十分に獲得できていなかったビジネスチャンスを確実に取り込み、売上と収益の拡大を目指します。

また、S o C事業については、対象マーケットの規模・成長性、ルネサス エレクトロニクスグループの競争力などをもとに、今後ルネサス エレクトロニクスグループが注力すべき戦略分野・製品群を再定義し、事業ポートフォリオの再構築を実施するとともに、製品競争力を強化し、売上と収益の拡大に努めます。

② コスト競争力の改善

ルネサス エレクトロニクスグループでは、これまでもコスト競争力の改善のため、生産ラインの閉鎖、統合等の構造改革を積極的に進めてきましたが、グローバル化の進展や新興国市場の拡大といった世界経済の構造変化に伴い、今後、コスト競争力のさらなる改善が重要になります。

ルネサス エレクトロニクスグループは、この課題に対応すべく、今回の合併のシナジー効果を活かして、設計・開発プラットフォームの共通化や生産拠点の相互利用による稼働率の向上、購入資材の統一、各種インフラの統合、重複業務の統一など、製品の設計・開発や生産、販売、資材調達等、経営全般にわたって効率化を積極的に推進し、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

③ 海外事業の拡大

ルネサス エレクトロニクスグループは、マイコン事業の分野において、世界シェア約3割という世界一のシェアを誇っていますが、地域別で見ると、日本でのシェアが突出して高く、海外でのシェアは2割程度にとどまっています。今後、海外でのシェアを早期に3割に引き上げるべく、販売、開発、生産などすべての面で工夫を重ね、海外での売上とシェアの拡大を目に見える形で早期に実現してまいります。

また、世界の半導体市場においては、近年、中国をはじめとする新興市場の拡大が急速に進んでおり、特に、世界の生産工場の様相を呈している中国・アジア地域におけるさらなる売上・シェアの拡大と収益の確保が今後のルネサス エレクトロニクスグループの成長の鍵を握っています。ルネサス エレクトロニクスグループでは、中国・アジア地域において、マーケティング・販売と開発への経営資源の投入を増やし、既存製品の拡販と現地のニーズに合致した製品開発を推進してまいります。

これらの施策を進めることにより、中期的には、ルネサス エレクトロニクスグループの海外半導体売上比率を6割以上まで引き上げ、グローバルな事業成長による売上と収益の拡大を実現してまいります。

(5) 企業の社会的責任

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の憲章に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

平成22年4月1日制定

CSR憲章

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

- ・ お客様のために
お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。
- ・ 健全な企業活動のために
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。
- ・ 働きやすい職場を目指して
従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。
- ・ グローバルカンパニーとして
世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。
- ・ 環境への優しさをもって
環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体に関わる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	24,685
受取手形及び売掛金	※1 46,372	63,752
有価証券	52,581	66,549
商品及び製品	14,453	13,446
仕掛品	38,377	33,411
原材料及び貯蔵品	10,390	10,192
繰延税金資産	725	324
未収入金	6,300	8,860
その他	4,468	3,487
貸倒引当金	△202	△167
流動資産合計	222,162	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,084	228,432
減価償却累計額	△157,917	※2 △160,424
建物及び構築物 (純額)	74,167	68,008
機械及び装置	730,835	702,430
減価償却累計額	※2 △640,242	※2 △617,057
機械及び装置 (純額)	90,593	85,373
車両運搬具及び工具器具備品	115,946	110,068
減価償却累計額	※2 △97,343	※2 △93,747
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18,603	16,321
土地	15,136	14,737
建設仮勘定	17,589	13,538
有形固定資産合計	216,088	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	19,510	13,214
その他	787	705
無形固定資産合計	20,297	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	194
繰延税金資産	734	1,077
長期前払費用	10,464	7,196
前払年金費用	9,046	6,658
長期未収入金	6,048	5,829
その他	1,582	2,539
投資その他の資産合計	29,643	23,493
固定資産合計	266,028	235,389
資産合計	488,190	459,928

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,175	74,595
短期借入金	※1 1,135	2,450
1年内返済予定の長期借入金	—	3,104
リース債務	76	3,223
未払金	33,219	21,525
未払費用	18,633	22,709
未払法人税等	1,462	2,812
製品保証引当金	468	253
偶発損失引当金	—	※3 1,545
その他	4,688	7,642
流動負債合計	120,856	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	—	11,062
リース債務	134	11,054
繰延税金負債	5,385	7,097
退職給付引当金	37,168	40,098
偶発損失引当金	※3 12,603	※3 1,228
その他	7,340	3,193
固定負債合計	172,630	183,732
負債合計	293,486	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	242,586	242,586
利益剰余金	△126,179	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	202,351	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△16
為替換算調整勘定	△12,183	△13,649
評価・換算差額等合計	△12,181	△13,665
新株予約権	67	52
少数株主持分	4,467	4,032
純資産合計	194,704	136,338
負債純資産合計	488,190	459,928

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	550,679	471,034
売上原価	416,774	353,781
売上総利益	133,905	117,253
販売費及び一般管理費	200,311	166,488
営業利益又は営業損失(△)	△66,406	△49,235
営業外収益		
受取利息	1,566	245
有価証券売却益	159	—
受取補償金	—	881
助成金収入	—	711
その他	1,011	866
営業外収益合計	2,736	2,703
営業外費用		
支払利息	124	586
有価証券評価損	392	6
為替差損	3,635	937
固定資産廃棄損	4,278	2,506
退職給付費用	2,487	2,376
その他	1,565	1,454
営業外費用合計	12,481	7,865
経常利益又は経常損失(△)	△76,151	△54,397
特別利益		
固定資産売却益	1,169	557
偶発損失引当金戻入額	—	9,576
子会社株式売却益	—	98
子会社清算益	—	42
特別利益合計	1,169	10,273
特別損失		
固定資産売却損	116	16
減損損失	2,014	646
事業構造改善費用	4,407	5,600
偶発損失引当金繰入額	9,945	—
訴訟関連損失	—	2,098
投資有価証券売却損	—	171
投資有価証券評価損	—	161
特別損失合計	16,482	8,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,464	△52,816
法人税、住民税及び事業税	1,998	2,245
法人税等調整額	△8,283	1,871
法人税等合計	△6,285	4,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,062	△56,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,955	85,955
資本剰余金		
前期末残高	242,586	242,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,586	242,586
利益剰余金		
前期末残高	△41,117	△126,179
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,062	△56,432
当期変動額合計	△85,062	△56,432
当期末残高	△126,179	△182,611
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	287,414	202,351
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,062	△56,432
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△85,063	△56,432
当期末残高	202,351	145,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△18
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	2	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,900	△12,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,283	△1,466
当期変動額合計	△8,283	△1,466
当期末残高	△12,183	△13,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,896	△12,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,285	△1,484
当期変動額合計	△8,285	△1,484
当期末残高	△12,181	△13,665
新株予約権		
前期末残高	59	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△15
当期変動額合計	8	△15
当期末残高	67	52
少数株主持分		
前期末残高	5,353	4,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△886	△435
当期変動額合計	△886	△435
当期末残高	4,467	4,032
純資産合計		
前期末残高	288,930	194,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△85,062	△56,432
自己株式の取得	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,163	△1,934
当期変動額合計	△94,226	△58,366
当期末残高	194,704	136,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,464	△52,816
減価償却費	59,738	52,957
長期前払費用償却額	5,119	5,051
減損損失	2,014	646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,364	5,318
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	9,945	△9,595
受取利息	△1,566	△245
支払利息	124	586
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	233	338
固定資産売却損益(△は益)	△1,053	△541
固定資産廃棄損	4,278	2,506
事業構造改善費用	4,407	3,767
子会社株式売却益	—	△98
子会社清算益	—	△42
売上債権の増減額(△は増加)	31,690	△18,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,911	5,578
未収入金の増減額(△は増加)	7,764	△1,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,166	14,171
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15,443	1,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,245	1,952
その他	23	△1,459
小計	△3,327	9,000
利息及び配当金の受取額	1,620	276
利息の支払額	△124	△586
法人税等の支払額	△2,903	△1,020
特別退職金の支払額	△3,167	△1,410
訴訟等関連損失の支払額	△264	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,165	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,030	△59,547
有形固定資産の売却による収入	6,271	20,287
無形固定資産の取得による支出	△3,847	△2,174
長期前払費用の取得による支出	△1,885	△1,534
投資有価証券の取得による支出	△154	—
投資有価証券の売却による収入	159	1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	158
その他	△586	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,072	△42,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	1,324
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△593	△834
自己株式の取得による支出	△1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△1,939
割賦債務の返済による支出	△2,707	△2,906
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	15,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	26,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,709	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,193	△10,045
現金及び現金同等物の期首残高	165,472	101,279
現金及び現金同等物の期末残高	101,279	91,234

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>NECセミコンダクターズ山形(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ関西(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ九州・山口(株)</p> <p>NECマイクロシステム(株)</p> <p>NECファブサーブ(株)</p> <p>NECエレクトロニクス・アメリカ社</p> <p>NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社</p> <p>NECセミコンダクターズ・マレーシア社</p> <p>NECセミコンダクターズ・シンガポール社</p> <p>NECエレクトロニクス・シンガポール社</p> <p>首鋼NECエレクトロニクス社</p> <p>NECエレクトロニクス中国社</p> <p>NECエレクトロニクス香港社</p> <p>NECエレクトロニクス台湾社</p> <p>NECエレクトロニクス韓国社</p>	<p>本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>NECセミコンダクターズ山形(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ関西(株)</p> <p>NECセミコンダクターズ九州・山口(株)</p> <p>NECマイクロシステム(株)</p> <p>NECエレクトロニクス・アメリカ社</p> <p>NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社</p> <p>NECセミコンダクターズ・マレーシア社</p> <p>NECセミコンダクターズ・シンガポール社</p> <p>NECエレクトロニクス・シンガポール社</p> <p>首鋼NECエレクトロニクス社</p> <p>NECエレクトロニクス中国社</p> <p>NECエレクトロニクス香港社</p> <p>NECエレクトロニクス台湾社</p> <p>NECエレクトロニクス韓国社</p> <p>当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサス テクノロジと合併し、「ルネサス エレクトロニクス(株)」に商号変更しました。それに伴い、上記記載の当社子会社も、同日以降、次のとおり商号変更を実施しております。合併の内容については「重要な後発事象」を参照ください。</p> <p>ルネサス山形セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ山形(株))</p> <p>ルネサス関西セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ関西(株))</p> <p>ルネサス セミコンダクタ九州・山口(株) (旧NECセミコンダクターズ九州・山口(株))</p> <p>ルネサス マイクロシステム(株) (旧NECマイクロシステム(株))</p> <p>ルネサス エレクトロニクス アメリカ社 (旧NECエレクトロニクス・アメリカ社)</p> <p>ルネサス エレクトロニクス ヨーロッパ社 (旧NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社)</p> <p>ルネサス セミコンダクタ ケイエル社 (旧NECセミコンダクターズ・マレーシア社)</p> <p>ルネサス セミコンダクタ シンガポール社 (旧NECセミコンダクターズ・シンガポール社)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少4社で、以下のとおりであります。 (合併により減少した会社) 3社</p> <table border="1" data-bbox="512 685 941 976"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 685 727 730">(旧)</th> <th data-bbox="727 685 941 730">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 730 727 831">福井日本電気(株)</td> <td data-bbox="727 730 941 831">NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 831 727 976">山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)</td> <td data-bbox="727 831 941 976">NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>(清算により減少した会社) 1社 NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港社</p>	(旧)	(新)	福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併	山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併	<p>ルネサス エレクトロニクス シンガポール社 (旧NECエレクトロニクス・シンガポール社) ルネサス エレクトロニクス台湾社 (旧NECエレクトロニクス台湾社) ルネサス エレクトロニクス韓国社 (旧NECエレクトロニクス韓国社)</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少3社で、以下のとおりであります。 (清算により減少した会社) 2社 NECファブサーブ(株) NECセミコンダクターズ・アイルランド社 (売却により減少した会社) 1社 (株)近畿分析センター</p>
(旧)	(新)							
福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)に吸収合併							
山口日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に吸収合併							
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に下記評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 原材料及び貯蔵品 原材料…先入先出法 貯蔵品…個別法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「リスク管理規程」に基づき、長期固定金利負債の金利変動リスクを防ぐ目的で金利スワップによりヘッジを行います。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件の判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 助成金収入については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「助成金収入」は、61百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 185</p> <p>上記資産は、短期借入金185百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※3 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>オペレーティング・リース残価保証 19,963</p> <p>その他</p> <p>米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と係争中または和解交渉中です。</p> <p>また、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の集団訴訟および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p> <p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p> <p>さらに、当社グループは、これらに加え、TF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっており、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、カナダにおいてTF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p>	<p>—————</p> <p>※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※3 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>オペレーティング・リース残価保証 8,945</p> <p>その他</p> <p>米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。</p> <p>また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p> <p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p> <p>さらに、当社グループは、TF T液晶ディスプレイ業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度末 (平成22年3月31日)</p>
<p>また、S R A M 業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、N E C エレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてS R A M 業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局による種々の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、D R A M に係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額11,911百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局による種々の調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上しておりません。</p>	<p>また、N E C エレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてS R A M 業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査については、現時点では結論は出ておりませんが、D R A M に係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額2,253百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上しておりません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,500,000	—	—	123,500,000
合計	123,500,000	—	—	123,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,039	267	—	2,306
合計	2,039	267	—	2,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加267株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	11,156,100	—	—	11,156,100	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,500,000	—	—	123,500,000
合計	123,500,000	—	—	123,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,306	142	—	2,448
合計	2,306	142	—	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	11,156,100	—	—	11,156,100	—
	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産については信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、主に業務上の関係を有する企業の株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として、先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デ

リバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,685	24,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,752	63,752	—
(3) 未収入金	8,860	8,860	—
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	66,611	66,611	—
資産計	163,908	163,908	—
(5) 支払手形及び買掛金	74,595	74,595	—
(6) 短期借入金	2,450	2,450	—
(7) 未払金	21,525	21,525	—
(8) 未払法人税等	2,812	2,812	—
(9) 新株予約権付社債	110,000	107,176	△2,824
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	14,166	14,074	△92
(11) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	14,277	14,343	66
負債計	239,825	236,975	△2,850
(12) デリバティブ取引（*）	(1,047)	(1,047)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な仮定により見積もっております。

(10) 長期借入金および(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により、算定しております。

(12) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの : ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの : 該当するものではありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

長期未収入金(連結貸借対照表計上額5,829百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの回収時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、システムLSIを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,826	131,747	74,468	38,638	550,679	—	550,679
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	171,012	45,540	445	11,168	228,165	(228,165)	—
合計	476,838	177,287	74,913	49,806	778,844	(228,165)	550,679
営業費用	431,102	173,812	75,200	54,756	734,870	(117,785)	617,085
営業利益又は営業損失(△)	45,736	3,475	△287	△4,950	43,974	(110,380)	△66,406
II 資産	297,144	66,241	27,965	30,720	422,070	66,120	488,190

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,380百万円であり、その内訳は研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、147,221百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,575	120,405	64,239	31,815	471,034	—	471,034
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	152,567	46,577	238	12,915	212,297	(212,297)	—
合計	407,142	166,982	64,477	44,730	683,331	(212,297)	471,034
営業費用	370,561	160,371	63,829	46,153	640,914	(120,645)	520,269
営業利益又は営業損失(△)	36,581	6,611	648	△1,423	42,417	(91,652)	△49,235
II 資産	294,213	83,358	30,861	31,075	439,507	20,421	459,928

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾
 欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド
 北米……米国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,652百万円であり、その内訳は研究開発費であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、126,311百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	144,055	66,351	25,984	1,993	238,383
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	550,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.2	12.0	4.7	0.4	43.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	136,329	54,828	21,849	1,577	214,583
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	471,034
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.0	11.7	4.6	0.3	45.6

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……中国、シンガポール、台湾、他
 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、他
 北米……米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,539.87円	1株当たり純資産額	1,070.90円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△688.77円	1株当たり当期純利益(△損失)金額	△456.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	194,704	136,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,534	4,084
(うち新株予約権)	(67)	(52)
(うち少数株主持分)	(4,467)	(4,032)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,170	132,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	123,498	123,498
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失) (百万円)	△85,062	△56,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△85,062	△56,432
期中平均株式数 (千株)	123,498	123,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストックオプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数720個、新株予約権の目的となる株式の数72,000株)。	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストックオプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、㈱ルネサス テクノロジとの間で、当社と同社の経営統合に向けた協議の開始について基本合意することを決議し、同日付で覚書を締結しました。</p> <p>世界の半導体市場においては、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で激しい競争が繰り広げられており、半導体企業各社はこうした事業環境に迅速に対応していくことが迫られています。このような状況のもと、当社は、その経営基盤と技術力をより一層強固なものとし、顧客満足さらなる向上を通じて企業価値の増大を図ることを目指し、平成22年4月を目処に㈱ルネサス テクノロジと経営統合することについて協議を開始すること、経営統合後の会社は株式市場への上場維持を基本とすること等で基本合意しました。</p> <p>本経営統合の詳細条件については、平成21年7月を目処に正式契約を締結する方向で、今後、関係当事者間で協議してまいります。なお、本経営統合は、別途両社の株主総会の承認と関係当局の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。</p> <p>本経営統合の相手方である㈱ルネサス テクノロジの概要(平成21年3月31日現在)は、次のとおりです。</p> <p>①商号 : ㈱ルネサス テクノロジ</p> <p>②事業内容 : システムLSI、ディスクリット半導体およびメモリ製品の開発、設計、製造、販売およびサービスの提供</p> <p>③本店所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目6番2号</p> <p>④設立年月日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑤資本金 : 77,000百万円</p> <p>⑥株主構成 : ㈱日立製作所(55%)、三菱電機㈱(45%)</p> <p>なお、本基本合意による影響を合理的に見積もることは困難であり、翌連結会計年度以降の経営成績に与える影響は不明であります。</p>	<p>1 当社と㈱ルネサス テクノロジとの合併の件</p> <p>平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業(存続会社)、㈱ルネサス テクノロジを被取得企業(消滅会社)とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって㈱ルネサス テクノロジとの合併が成立しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 ㈱ルネサス テクノロジ</p> <p>事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサス テクノロジは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足さらなる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサス テクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。</p> <p>結合後企業の名称 ルネサス エレクトロニクス㈱</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
	<p>(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価</td> <td style="text-align: right;">140,527</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">141,494</td> </tr> </table> <p>株式の種類別の交換比率 (株)ルネサス テクノロジーの普通株式1株につき、 当社の普通株式20.5株を割当交付しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法 当社および(株)ルネサス テクノロジーの財務実績や 資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統 合および資本増強によるメリット、当社および(株) ルネサス テクノロジーの財務アドバイザーがそれぞ れ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案 し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当である と判断し、決定されたものです。</p> <p>交付した株式数 普通株式 146,841,500株</p>	取得の対価		企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527	取得に直接要した費用		アドバイザー費用等	967	<hr/>		取得原価	141,494
取得の対価													
企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527												
取得に直接要した費用													
アドバイザー費用等	967												
<hr/>													
取得原価	141,494												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2 第三者割当による新株式の発行の件</p> <p>当社は、平成22年4月1日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>発行する株式の種類および数 普通株式 146,782,990株</p> <p>発行価額 1株につき917.0円</p> <p>発行総額 134,600百万円</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額 1株につき458.5円 増加する資本剰余金の額 1株につき458.5円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 資金の用途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。</p> <p>(5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり調整しております。</p> <p>調整前転換価額 9,860.0円</p> <p>調整後転換価額 9,850.9円</p> <p>適用日 平成22年4月1日</p> <p>調整理由 本件第三者割当による新株式の発行価額(917.0円、会社法上の払込金額)が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価(919.4円、基準日(平成21年9月16日)の45日前に始まる30連続営業日の終値平均)を下回るため調整しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,851	14,522
受取手形	99	68
売掛金	34,646	53,559
有価証券	52,581	66,549
製品	7,308	6,187
仕掛品	372	285
原材料及び貯蔵品	12,607	16,535
前払費用	186	536
関係会社短期貸付金	152,915	105,694
未収入金	10,058	15,304
その他	2	57
貸倒引当金	△1,598	—
流動資産合計	307,028	279,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,603	14,104
減価償却累計額	△11,973	△10,145
建物(純額)	4,630	3,959
構築物	95	50
減価償却累計額	△41	△16
構築物(純額)	54	34
機械及び装置	45,286	41,547
減価償却累計額	△38,544	△35,954
機械及び装置(純額)	6,741	5,593
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	23,510	22,071
減価償却累計額	△19,589	△18,948
工具、器具及び備品(純額)	3,921	3,123
建設仮勘定	425	898
有形固定資産合計	15,772	13,609
無形固定資産		
ソフトウェア	15,431	10,164
その他	46	36
無形固定資産合計	15,476	10,200
投資その他の資産		
投資有価証券	281	145
関係会社株式	40,280	38,791
長期前払費用	9,193	5,617
前払年金費用	3,018	1,269
その他	556	1,429
投資その他の資産合計	53,327	47,251
固定資産合計	84,576	71,060
資産合計	391,604	350,355

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	6
買掛金	49,037	65,783
リース債務	5	1,465
未払金	8,475	11,736
未払費用	13,819	10,743
未払法人税等	258	276
前受金	369	370
関係会社預り金	39,654	43,645
製品保証引当金	468	253
その他	1,148	1,113
流動負債合計	113,232	135,389
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
リース債務	11	4,558
繰延税金負債	2,646	2,646
退職給付引当金	—	829
その他	5,872	2,921
固定負債合計	118,529	120,953
負債合計	231,761	256,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金		
資本準備金	21,489	21,489
その他資本剰余金	236,239	236,239
資本剰余金合計	257,728	257,728
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△183,879	△249,679
利益剰余金合計	△183,879	△249,679
自己株式	△11	△11
株主資本合計	159,793	93,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△33
評価・換算差額等合計	△17	△33
新株予約権	67	52
純資産合計	159,843	94,013
負債純資産合計	391,604	350,355

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	476,516	406,480
売上原価	354,878	324,007
売上総利益	121,638	82,473
販売費及び一般管理費	177,051	151,746
営業利益又は営業損失(△)	△55,413	△69,273
営業外収益		
受取利息	2,025	1,168
有価証券利息	991	130
受取配当金	6,417	248
雑収入	168	215
営業外収益合計	9,601	1,762
営業外費用		
支払利息	883	376
為替差損	2,666	382
退職給付費用	940	940
固定資産廃棄損	1,112	914
雑支出	689	959
営業外費用合計	6,290	3,571
経常利益又は経常損失(△)	△52,102	△71,082
特別利益		
固定資産売却益	439	206
貸倒引当金戻入額	—	1,598
子会社清算益	686	2,321
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	1,125	4,140
特別損失		
固定資産売却損	98	5
減損損失	—	79
子会社株式評価損	22,425	—
事業構造改善費用	2,589	1,290
貸倒引当金繰入額	1,598	—
投資有価証券評価損	320	161
訴訟関連損失	—	1,351
投資有価証券売却損	—	171
特別損失合計	27,030	3,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△78,007	△70,000
法人税、住民税及び事業税	△58	△4,188
法人税等調整額	△7	△12
法人税等合計	△65	△4,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,955	85,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,489	21,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,489	21,489
その他資本剰余金		
前期末残高	236,239	236,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,239	236,239
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△105,938	△183,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800
当期変動額合計	△77,941	△65,800
当期末残高	△183,879	△249,679
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	237,735	159,793
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,941	△65,800
自己株式の取得	△1	0
当期変動額合計	△77,942	△65,800
当期末残高	159,793	93,993

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△15
当期変動額合計	11	△15
当期末残高	△17	△33
新株予約権		
前期末残高	59	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△15
当期変動額合計	8	△15
当期末残高	67	52
純資産合計		
前期末残高	237,765	159,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△77,941	△65,800
自己株式の取得	△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	△30
当期変動額合計	△77,923	△65,830
当期末残高	159,843	94,013

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、㈱ルネサス テクノロジとの間で、当社と同社の経営統合に向けた協議の開始について基本合意することを決議し、同日付で覚書を締結しました。</p> <p>世界の半導体市場においては、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で激しい競争が繰り広げられており、半導体企業各社はこうした事業環境に迅速に対応していくことが迫られています。このような状況のもと、当社は、その経営基盤と技術力をより一層強固なものとし、顧客満足の一層の向上を通じて企業価値の増大を図ることを目指し、平成22年4月を目処に㈱ルネサス テクノロジと経営統合することについて協議を開始すること、経営統合後の会社は株式市場への上場維持を基本とすること等で基本合意しました。</p> <p>本経営統合の詳細条件については、平成21年7月を目処に正式契約を締結する方向で、今後、関係当事者間で協議してまいります。なお、本経営統合は、別途両社の株主総会の承認と関係当局の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。</p> <p>本経営統合の相手方である㈱ルネサス テクノロジの概要（平成21年3月31日現在）は、次のとおりです。</p> <p>① 商号 : ㈱ルネサス テクノロジ</p> <p>② 事業内容 : システムLSI、ディスクリート半導体およびメモリ製品の開発、設計、製造、販売およびサービスの提供</p> <p>③ 本店所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目6番2号</p> <p>④ 設立年月日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑤ 資本金 : 77,000百万円</p> <p>⑥ 株主構成 : ㈱日立製作所 (55%)、三菱電機㈱ (45%)</p>	<p>1. 当社と㈱ルネサス テクノロジとの合併の件</p> <p>平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサス テクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって㈱ルネサス テクノロジとの合併が成立しました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 ㈱ルネサス テクノロジ</p> <p>事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサス テクノロジは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の一層の向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサス テクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。</p> <p>結合後企業の名称 ルネサス エレクトロニクス㈱</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業統合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
	<p>(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価</td> <td style="text-align: right;">140,527</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,494</td> </tr> </table> <p>株式の種類別の交換比率 (株)ルネサス テクノロジーの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法 当社および(株)ルネサス テクノロジーの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および(株)ルネサス テクノロジーの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。</p> <p>交付した株式数 普通株式 146,841,500株</p>	取得の対価		企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527	取得に直接要した費用		アドバイザー費用等	967	取得原価	141,494
取得の対価											
企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価	140,527										
取得に直接要した費用											
アドバイザー費用等	967										
取得原価	141,494										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2. 第三者割当による新株式の発行の件</p> <p>当社は、平成22年4月1日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類および数 普通株式 146,782,990株 発行価額 1株につき917.0円 発行総額 134,600百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額 1株につき458.5円 増加する資本剰余金の額 1株につき458.5円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年4月1日</p> <p>(4) 資金の用途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。</p> <p>(5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり調整しております。 調整前転換価額 9,860.0円 調整後転換価額 9,850.9円 適用日 平成22年4月1日 調整理由 本件第三者割当による新株式発行価額(917.0円、会社法上の払込金額)が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価(919.4円、基準日(平成21年9月16日)の45日前に始まる30連続営業日の終値平均)を下回るため調整しております。</p>

平成22年3月期 連結決算概要

業績サマリ

【連結会計年度】（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

	平成21年3月期 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		平成22年3月期 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	5,507	100.0	4,710	100.0	△796	△14.5
半導体売上高	5,259		4,519		△740	△14.1
営業損益	△664	△12.1	△492	△10.5	172	—
経常損益	△762	△13.8	△544	△11.5	218	—
当期純損益	△851	△15.4	△564	△12.0	286	—
1株当たり当期純損益	△688.77		△456.95		231.82	—
設備投資額	566		314		△251	△44.4
減価償却費等	649		580		△68	△10.6
研究開発費	1,104		917		△187	△17.0
米ドル為替レート(円)	101		93			
ユーロ為替レート(円)	146		132			

【第4四半期連結会計期間】（平成22年1月1日から平成22年3月31日の3か月間）

	平成21年3月期 前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		平成22年3月期 当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	859	100.0	1,318	100.0	459	53.4
半導体売上高	811		1,261		450	55.5
営業損益	△530	△61.7	△30	△2.3	501	—
経常損益	△578	△67.2	△53	△4.0	525	—
四半期純損益	△640	△74.5	△24	△1.8	617	—
1株当たり四半期純損益	△518.41		△19.10		499.31	—
設備投資額	171		74		△98	△57.0
減価償却費等	167		157		△10	△6.1
研究開発費	269		228		△41	△15.2
米ドル為替レート(円)	91		90			
ユーロ為替レート(円)	120		128			

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前期末比 増(減)	
	金額	金額	金額	率
総資産	4,882	4,599	△283	△5.8
純資産	1,947	1,363	△584	△30.0
自己資本比率(%)	39.0	28.8	△10.2	—
有利子負債	1,113	1,409	295	26.5
従業員数	22,476	22,071	△405	△1.8

(注) ①設備投資額は、有形固定資産取得額を表示しております。

②減価償却費等は、減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

製品分野別売上高

(第4四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	
通信機器分野	12,116	14.2	12,335	9.4	1.8	219
コンピュータおよび周辺機器分野	9,719	11.3	18,795	14.3	93.4	9,076
民生用電子機器分野	23,632	27.5	21,285	16.1	△9.9	△2,347
自動車および産業機器分野	12,730	14.8	27,676	21.0	117.4	14,946
多目的・多用途IC	10,519	12.2	19,664	14.9	86.9	9,145
ディスクリット・光・マイクロ波	12,377	14.4	26,317	19.9	112.6	13,940
半導体計	81,093	94.4	126,072	95.6	55.5	44,979
その他	4,836	5.6	5,744	4.4	18.8	908
合計	85,929	100.0	131,816	100.0	53.4	45,887

(連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			前期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	
通信機器分野	60,467	11.0	51,689	11.0	△14.5	△8,778
コンピュータおよび周辺機器分野	87,796	16.0	64,930	13.8	△26.0	△22,866
民生用電子機器分野	120,752	21.9	83,889	17.8	△30.5	△36,863
自動車および産業機器分野	92,227	16.7	93,379	19.8	1.2	1,152
多目的・多用途IC	70,893	12.9	66,541	14.1	△6.1	△4,352
ディスクリット・光・マイクロ波	93,809	17.0	91,476	19.4	△2.5	△2,333
半導体計	525,944	95.5	451,904	95.9	△14.1	△74,040
その他	24,735	4.5	19,130	4.1	△22.7	△5,605
合計	550,679	100.0	471,034	100.0	△14.5	△79,645

プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(第4四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			前年同期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	
S o C プラットフォーム	39,273	45.7	43,132	32.7	9.8	3,859
M C U プラットフォーム	20,910	24.3	43,685	33.1	108.9	22,775
個 別 半 導 体	20,910	24.4	39,255	29.8	87.7	18,345
半 導 体 計	81,093	94.4	126,072	95.6	55.5	44,979
そ の 他	4,836	5.6	5,744	4.4	18.8	908
合 計	85,929	100.0	131,816	100.0	53.4	45,887

(連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			前期比 増(減)
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	
S o C プラットフォーム	224,429	40.8	161,432	34.3	△28.1	△62,997
M C U プラットフォーム	142,790	25.9	149,071	31.6	4.4	6,281
個 別 半 導 体	158,725	28.8	141,401	30.0	△10.9	△17,324
半 導 体 計	525,944	95.5	451,904	95.9	△14.1	△74,040
そ の 他	24,735	4.5	19,130	4.1	△22.7	△5,605
合 計	550,679	100.0	471,034	100.0	△14.5	△79,645

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム：ASIC (特定用途向け集積回路)、ASSP (特定用途向け標準品)、メモリ
MCU (マイクロコンピュータ) プラットフォーム：マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体：表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

